

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大防止や地域経済・住民生活の支援などを通じて地方創生を図ることを目的として、国から交付されたもので、地域の実情に応じた効果的・効率的な事業の実施に活用しています。

・事業の概要、効果検証について

令和4年度は、18事業（事業費1,003,852千円）を実施し（うち1事業は繰越事業のため令和4年度末時点での実績）、そのうち12事業に539,917千円の交付金を活用しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響の長期化に伴い、地域経済の低迷も続いていることから、一次産業や中小企業等の事業継続への支援、消費が落ち込み低迷する地域経済の活性化対策に取り組むとともに、エネルギー価格・物価高騰等の影響を大きく受けた事業者や市民生活への支援に交付金を活用しました。

事業の種別ごとの分類では、①感染拡大防止が2事業（6,235千円）、②地域経済対策・事業者支援が10事業（193,388千円）、③生活支援が3事業（771,986千円）、④その他が3事業（32,243千円）となっています。

各所管部署による事業ごとの評価としては「非常に効果があった」が6事業、「相当程度効果があった」が8事業、「効果があった」が3事業となりました。（1事業は完了していないため未検証）

基幹産業である農林水産業、また中小企業や宿泊・旅行業、小児科診療所などへの直接支援などを引き続き実施したほか、燃油、飼料価格等の高騰の影響を大きく受けた貨物自動車運送事業者や畜産農家などに対する支援を実施し、長引くコロナ禍の影響の中、幅広い業種の事業継続に重要な役割を果たしました。

また、物価高騰等の影響が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の支えを通じた生活者支援として、全市民を対象にしたスーパープレミアム付商品券事業や今後のデジタル化の基盤となるマイナンバーカードの普及にもつながる八幡浜くらし応援マイナ商品券事業などに取り組みました。

今後も、市民生活や地域経済に深刻な影響を与えているエネルギー価格・物価高騰対策を中心に、コロナ禍からの回復に向けて各種支援に取り組むとともに、DX推進などアフターコロナを見据えた新たな仕組みづくりに繋がる事業にも取り組み、交付金の有効活用に努めていきます。

事業の種別	事業数	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	主な事業
① 感染拡大防止	2	6,235	2,800	・学校保健特別対策事業費補助金 ・「二十歳のつどい」行事参加者に対する抗原検査
② 地域経済対策・事業者支援	10	193,388	132,300	・漁業者支援事業費補助金 ・宿泊・旅行業緊急支援事業補助金 ・貨物自動車運送事業者緊急支援事業補助金 ・畜産農家等緊急支援事業 ・みかんアルバイター確保等緊急支援事業
③ 生活支援	3	771,986	382,917	・スーパープレミアム付商品券事業 ・小・中学校等の給食食材の価格高騰に対する支援事業 ・八幡浜くらし応援マイナ商品券事業
④ その他	3	32,243	21,900	・DX推進事業 ・ウィズコロナがんばる市民応援補助金 ・地域少子化対策重点推進交付金
合計	18	1,003,852	539,917	—

※うち1事業については、完了していないため、令和4年度末時点での実績額を記載

事業評価	事業数
1 非常に効果があった	6
2 相当程度効果があった	8
3 効果があった	3
4 効果がなかった	0
計	17

※1事業は完了していないため未検証